

2021年度通常公募 団体情報シート				
団体名	認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ		団体web サイトURL	未記入
申請事業名		申請受付番号	2136	
主題	子ども食堂をハブとした地域資源の循環促進事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	多世代がつながり子どもを見守るまちづくりを目指して		申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
		申請事業の分類③	-	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
分野①	-	分野②	-	
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	⑤	社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	-	-	
-	-	-	-	
領域③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	領域④	4)その他	
分野③	-	分野④	-	
⑦	安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	-	-	

申請事業概要	
<p>子どもを真ん中においた多世代の交流を促進することで、地域コミュニティが希薄化する中でも、地域にある各種資源の潜在力を引き出し、緩やかなつながりがある地域社会を実現し、地域のバージョンアップをはかる。そのために、子ども食堂等の居場所の連携を促進する地域ネットワーク団体の基盤・機能を強化し、地域の様々な資源が循環するハブとなるよう促し、自律的かつ持続的な仕組みづくりを行う。それにより、子ども食堂のインフラ化が進み、直接的にサービスを受容する子や家庭、高齢者等に変化がもたらされることはもちろん、当団体につながる全国の他の地域ネットワーク団体へも波及効果を生み出し、広く日本全国に変化が表れるようになる。子ども食堂に対しては、必要な情報、支援が届くようになり、また、地域レベルでは、分野を超えた居場所の連携、事業者連携や行政連携が進み、包括的な課題へのアプローチが行えるようになる。さらには、子ども食堂への地域理解が進み、活動を始めやすく、また継続しやすい状態を実現する。その結果、全国レベルでの質量が拡充し、包括的で多様性を止める場所の意義や指標が発信され、支援の輪が拡大する。さらには、既存の休暇預金事業とも有機的に連携させることで、課題先進国から課題解決先進国への転換を目指す。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2018/9/10
	法人格取得年月日	2018/12/11
2	●団体概要	
	団体概要	2018年12月に発足した新設の団体だが、前身団体以来の活動の蓄積から全国の子ども食堂とのパイプを持ち、現場との信頼関係と連携を強みに、精力的に活動を展開してきた。主要事業としては、1)都道府県単位の地域ネットワーク団体の立ち上げ・運営支援を行って地域単位で子ども食堂の普及を図る地域ネットワーク団体支援事業、2)全国規模の大企業等からの寄付仲介などを行い、子ども食堂の運営強化と認知拡大を図る企業・団体連携事業、3)また、全国唯一の箇所数調査を各地域ネットワーク団体との協力関係を生かして実施するなどの調査研
3	●代表者情報	
	代表者名	湯浅 誠
	代表者の役職	https://musubie.org/
	代表者名 2	-
	代表者の役職 2	-
4	●役員	
	役員の数	3人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	46人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	6人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	40人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	0人	
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	はい
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	②外部監査で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	799団体
2	前年度の助成総額 (円)	135,679,737円
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>助成事業として、法人寄付を原資にこども食堂運営者の食品衛生責任者資格取得の実費を支給する助成制度を創設し、希望するすべての人に資格取得費を助成した。また、コロナ禍においては、当団体のアンケート調査にて、こども食堂からの切実な資金不足の声に対応する形で「むすびえ・こども食堂基金」を創設し、緊急支援として、5回の助成と緊急保険加入助成の計6回を実施し、674団体に対して総額1億2千万円を資金支援した。すべての助成事業の企画は、全4回のアンケート調査に基づき、現場のニーズへの応答と事業者、行政、関係機関との連携が進むよう企画立案し、その結果、複数の地元飲食店を巻き込んだ地域循環の仕組みや、行政や教育委員会と広報・情報連携したひとり親支援のスキームなどが構築され、子ども、子育て世帯等に食材とともに、地域のつながりを届けることができた。いずれも平時の地域のつながりと草の根活動であるこども食堂の強みを生かした地域包括支援につながる取り組みであり、その実績が、非常時における子どもや子育て世帯、地域を支える民民連携、官民連携のセーフティネットを可能にした。さらに、既存の休眠預金コロナ緊急支援枠で、地域ネットワーク団体支援事業を行なっているが、緊急枠事業を通じて当団体の伴走支援力が向上し、かつ、伴走支援の実践の中で、地域の様々な主体との繋がりがり方などへの知見も深め、地域ネットワーク団体が担う役割や地域ネットワーク団体の成り立ちや運営主体の違いによる運営方法、基盤の特徴についてより具体的な理解を深めている。通常枠では、JANPIAから提供されたPO研修での学びと、それを元に、公募段階から伴走支援を想定した建付の工夫や選考プロセスを実践している。本事業においてもそういった実践に基づく知見を最大限生かす。</p>	

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり